

第42期報告書

（ 自 2022年9月1日 ）
（ 至 2023年8月31日 ）

株主の皆さまへ

株主の皆さまにおかれましては、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申しあげます。

さて、ここに当社第42期（自2022年9月1日至2023年8月31日）の事業の概況と決算につきましてご報告申しあげます。

2023年11月

株式会社技研製作所
代表取締役社長CEO 大平 厚

事業の概況

●事業の経過および成果

当社グループは、飛躍的な発展を目指し、中期経営計画（2022年8月期－2024年8月期）の長期事業展望に「2031年8月期の売上高1,000億円」を掲げました。中計の中間年度に当たる当期は、達成に向けた数値目標や戦略を示した「長期ロードマップ・GIKEN GOALS 2031」を公表し、全社で具体的な取り組みを進めました。

当期における事業環境は、国内の公共、民間建設投資とも堅調に推移し、顧客の設備投資が堅実に推移しました。しかしながら、鋼材等の建設資材が高騰する中、公共事業予算に占める材料費の割合が高くなったことで施工量の減少傾向が顕在化し、本設構造物の構築に用いる粗利率の高い製品や部品の販売につきましては、その影響を少なからず受けました。また、機械等の製造についても円安等の影響を受け、部品の原材料価格等は高止まりの状況が継続しています。このような厳しい経営環境の中、部品等の仕入れコストの上昇を吸収するため、前期に続いて当期も5月受注分から製品価格への転嫁を行い、10%値上げしました。

国内における圧入工法の提案活動では、災害復旧・復興事業や防災・減災対策、国土強靱化関係を中心にインプラント工法^{*1}の普及拡大に取り組みました。その結果、豪雨災害で被災した国道や導流堤の復旧、防潮堤の新設工事、河川護岸の耐震補強、港湾護岸の改良、道路の拡幅工事、橋梁の洗掘対策に採用される等、採用数は順調に推移しました。

※1 一本一本が高い剛性と品質を有した杭材（許容構造部材）を地中深く圧入し、地震や津波、洪水などの外力に粘り強く耐える「インプラント構造物」を構築する工法。

海外売上比率7割（2031年8月期に5割）を目指す海外展開では、圧入市場の継続的発展に向け、まず市場形成が軌道に乗りつつあるヨーロッパ、アジア地域を軸に安定成長する市場構造の確立を目指し、その他の地域においては戦略の再構築を進める方針とし、新たな発展を実現する施策の構築に向けて市場調査等を進めています。

ヨーロッパ地域においては、オランダ・アムステルダム市の「世界遺産の運河護岸改修にかかる新技術開発プロジェクト」で、グループ会社のGiken Europe B.V.（本社：オランダ）が出資する合弁会社「G-Kracht B.V.」による実証施工の圧入工程が3月に、後工程を含む全工程が7月に完了しました。工事は発注者の同市から高い評価を受けており、次の商業化フェーズ^{※2}に向けて協議を進めております。またドイツ市場においては、洪水対策や鉄道案件を中心に工法採用が拡大しており、それを受けて機械レンタルが増加するなど着実に市場を広げています。

アジア地域では、圧入市場拡大に伴い、シンガポール、タイ、台湾などで機械販売が順調に進みました。新規市場であるインドにおいては、前期獲得したユーザーに1月、新たにGRBシステム一式を納入しました。現地ではグループ会社の株式会社技研施工による技術指導のもと、圧入市場の拡大に不可欠な実績作りに向けて工事が着々と進められました。

ビジネス構築を目指すブラジルにおいては、独立行政法人国際協力機構（JICA）の支援事業を活用し、三井物産株式会社と共同で市場調査から事業計画策定まで行う取り組みをスタートさせ、圧入技術に関するニーズについて現地調査を始めました。

一方、オセアニア地域においては、連結子会社であったJ Steel Group Pty Limited との合弁関係を、経営方針の違いから6月に解消しました。合弁関係の解消後も同社はオセアニア市場のユーザーとして事業を継続しています。

※2 商業化フェーズでは、8年間で計3.3km区間の工事受注が保証されています。

地下開発製品の展開では、株式会社技研施工が一の橋公園（東京都港区）で機械式駐輪場「エコサイクル」2基（地下型・計400台収容）の施工を完了しました。本駐輪場は7月に「一の橋公園自転車駐車場」として同区がオープンしています。これにより、エコサイクルの納入実績は全国25箇所、61基となりました。また、3月に開業した東急新横浜線・新綱島駅前（横浜市港北区）においても、エコサイクル2基（地下型・計504台収容）の施工を進めています。

圧入技術を世界に発信する取り組みでは、高知県香南市赤岡町に整備していた圧入技術の情報発信基地「RED HILL 1967」が5月にオープンしました。オープン以来、発注者やゼネコン、コンサルタントをはじめ、一般のお客様を含めて3,000人以上にご来場いただいております。グローバルに工法革命を推進する拠点として大きな成果が上がってくると期待しています。

このような状況のもと、当連結会計年度における売上高は29,272百万円（前期比3.6%減）、営業利益は2,983百万円（同35.3%減）、経常利益は3,060百万円（同36.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は846百万円（同73.8%減）となりました。なお、連結子会社との合弁関係の解消に伴い、関係会社整理損として1,367百万円を特別損失に計上しております。

事業の状況は、次のとおりであります。

【建設機械事業】

山間部や障害物がある場所等での硬質地盤に対する鋼矢板の圧入を可能とするため、オーガ装置の掘削能力、施工効率を向上させた「フライホイール式バイルオーガ」を標準搭載した新型機「サイレントパイラー F112」や、一般汎用機の販売が順調だったほか、同アタッチメントの販売が堅調に推移しました。一方、粗利率の高いジャイロパイラーなど大型特殊機の販売が少なかったことや販管費増を受け、売上高は20,752百万円（前期比0.5%減）、セグメント利益は4,668百万円（同23.1%減）となりました。

【圧入工事事業】

工法採用が堅実に推移する中、南海トラフ巨大地震対策としての海岸堤防改修（高知県）、地震・高潮対策での護岸改修（東京都）、平成30年7月豪雨（西日本豪雨）で被災した肱川流域の護岸補強（愛媛県）、漁港護岸の補強（北海道）、高速道路延伸のための擁壁築造（京都府）、米軍倉庫地区の棧橋の支持杭（神奈川県）等において工事が順調に進捗しました。しかしながら、前期を中心に施工した海外大型案件の完了や粗利率の高い工事案件が減少したことにより、圧入工事事業の売上高は8,519百万円（前期比10.6%減）、セグメント利益は875百万円（同7.7%減）となりました。

●対処すべき課題

① 新生建設業界への転換

人命や財産を守り社会生活を維持・向上するためのインフラは、社会において極めて重要な位置付けにあり、本来、その目的の重要性から最適・最新の技術を導入する必要があります。しかしながら、現実には建設業界は他の産業と比べ技術的、制度的な革新が遅れております。その要因は、過去の実績で工法が採用されるという「前例主義」で工法選定が硬直化していることや、時代や社会の変化に対応可能な構造物をデザインせず、スクラップ&ビルドを前提としていることが挙げられます。こうした状況下、当社グループは、建設をあるべき姿（新生建設業界）へ転換することを社会における使命と位置付け、その課題解決を図っております。

前例主義の業界の中で、今後の当社グループが新工法提案を実現するプロセスでは、現状の建設の技術等の課題を浮き彫りにすると同時に、建設の制度的改革へのアプローチ等が必要になります。こうした関連において対処すべき課題が以下の内容となります。

1) 「建設の五大原則」に基づく工法選定への転換

これまで工法選定が前例主義であったため技術革新が進まず、例えば有事の際に備えた構造物でも有事の際に目的や責任を十分に果たすことができないといったリスクを社会が負わされてきました。

当社グループでは、今後、時代の中で最新かつ最適な工法選定がなされるよう「建設の五大原則」に基づく「工法選定基準」へと転換すべく、発注

者やコンサルタント等、業界の上流に向けた普及活動の推進を行っております。

2) 実証科学に基づく構造物の科学的な裏付け

当社グループでは、科学的に証明された、確実に目的や責任を果たす構造物とその構築方法を確立するため、学術組織である国際圧入学会と連携し、理論と実践を融合させた学術探究により実証科学で圧入杭と地盤のメカニズムを解明する取り組みを推進しております。

さらには、社会においては、構造物の構築時のみならず長期間にわたる機能確保こそが必要であり、それを実証可能とするために、杭や地盤内にセンサーを配備することで構造物に「神経」を通し、構造物から得られた情報を活用する「神経構造物」の実現への取り組みも行っております。

このように、インプラント構造物を「圧入原理の優位性」に基づき実証科学で証明し、性能と健全性の立証に取り組んでおります。

3) 持続的発展に応じた「機能構造物」への転換

科学技術や文化の進歩が著しい現代において、構造物は目的・構造・設置場所を時代や社会の変化に応じて柔軟に対応できるよう「機能」を基調にしたものであるべきです。しかしながら、スクラップ&ビルドが当たり前となっており、社会変遷の中で、コスト面だけでなく環境面など社会全体に対して大きな負担を強いております。

当社グループでは、社会の変化を前提としない「永久構造物」から、循環型で持続可能な社会を実

現する機能重視の「機能構造物」へと転換する社会システムの提案を推進し、その実現を図っております。

② グローバル化の推進

当社グループは中長期的に海外売上比率を全体の7割とすることを目標に掲げております。世界的な気候変動に伴う自然災害への対応、老朽化した社会インフラの再生・強化が、日本国内のみならず世界的に喫緊の課題となっているためであります。そのため、建設をグランドデザインする『グローバル・エンジニアリング企業になる』を目下の目標として、さらなる海外展開のためのプラットフォームづくりを行っております。

具体的な内容として、「インプラント工法のパッケージ化」によるビジネス展開、海外事業パートナーへの技術提供、各国官公庁等への工法普及活動を推進していきます。

③ 工法・機械の省力化・自動化

労働人口が減少し、建設業においても2024年問題が叫ばれる一方、老朽化したインフラの改修は待たなしの課題であります。その抜本的な解決策として、IT技術等の駆使により生産性を向上させる新しい建設機械が強く求められています。

当社グループではこれまで、「サイレントパイラー」の施工効率の向上を追求してきたほか、地盤情報の推定と圧入条件の自動最適化を実現する「PPTシステム」の開発等により、建設現場の生産性向上に取り組んできました。

今後は、圧入施工から圧入工法特有の杭天端上を

移動する自走、さらには杭搬送から建て込みの一連の圧入工事の全自動化を実現するとともに、遠隔操作・自律施工の実現をすることで、国内のみならず、海外への効率的な支援を可能にし、人手不足の解消や生産性の向上・効率化を進めています。

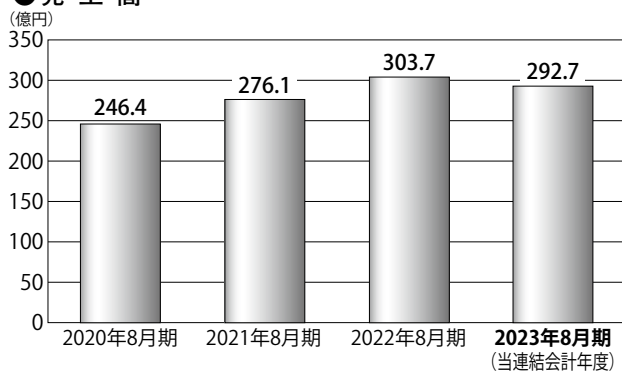
④ 気候変動問題への対応

気候変動への対策が世界的な課題となっている中、当社グループにとっても、自然災害の激甚化、平均気温の上昇、導入が検討されている炭素税などが事業活動や業績に影響を及ぼす可能性があります。「公害対処企業」として創業した当社にとって気候変動対策の推進は使命でもあります。

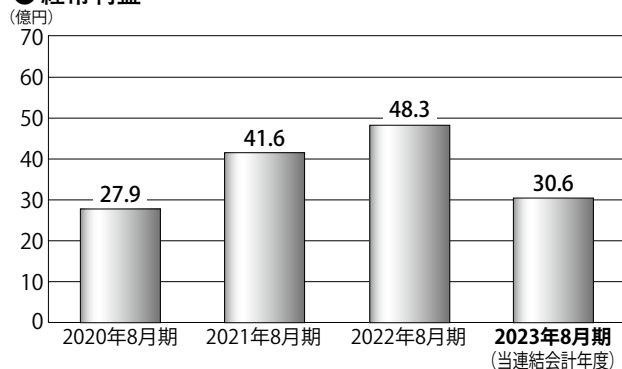
当社グループは2022年10月、TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）提言への賛同を表明し、気候変動に関連するリスク・収益機会を特定した上で、シナリオ分析を行いました。併せてグループの活動に伴うCO₂排出量の削減目標を定め、分析の結果を踏まえた対応策を進めています。

業績の推移

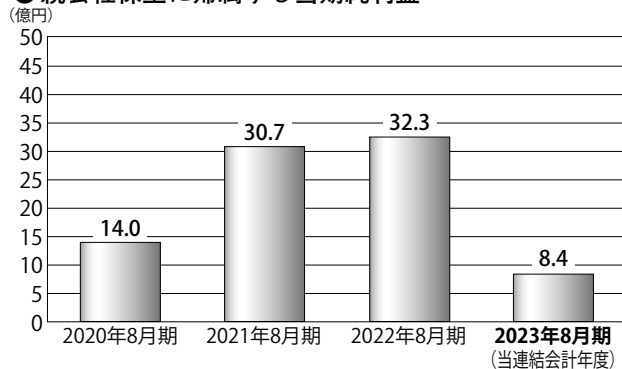
●売上高



●経常利益



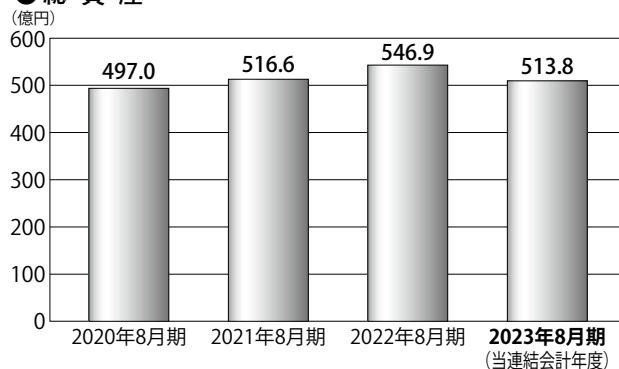
●親会社株主に帰属する当期純利益



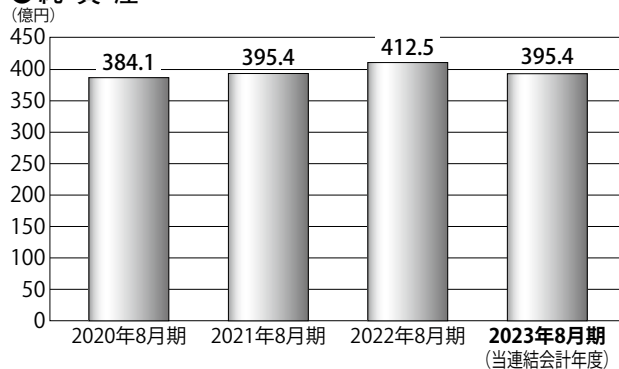
●1株当たり当期純利益



●総資産



●純資産



連結貸借対照表 (2023年8月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
〔資産の部〕		〔負債の部〕	
流動資産	25,419	流動負債	11,396
現金及び預金	9,917	支払手形及び買掛金	1,708
受取手形、売掛金 及び契約資産	6,144	電子記録債務	2,107
電子記録債権	1,335	短期借入金	453
製 品	3,654	未払法人税等	145
仕 掛 品	1,416	契 約 負 債	4,158
未成工事支出金	52	賞与引当金	652
原材料及び貯蔵品	2,488	その他の引当金	4
そ の 他	414	そ の 他	2,165
貸倒引当金	△5	固定負債	447
固定資産	25,969	長期借入金	314
有形固定資産	19,185	退職給付に係る負債	4
建物及び構築物	4,571	そ の 他	129
機械装置及び運搬具	3,518	負債合計	11,844
土 地	9,699	〔純資産の部〕	
建設仮勘定	1,047	株主資本	39,440
そ の 他	348	資 本 金	8,958
無形固定資産	182	資本剰余金	10,118
投資その他の資産	6,601	利益剰余金	21,244
投資有価証券	2,054	自己株式	△880
繰延税金資産	1,901	その他の包括利益累計額	103
そ の 他	2,664	その他有価証券評価差額金	62
貸倒引当金	△19	為替換算調整勘定	△29
資産合計	51,388	退職給付に係る調整累計額	70
		純資産合計	39,544
		負債純資産合計	51,388

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書 (自2022年9月1日至2023年8月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		29,272
売 上 原 価		18,563
売 上 総 利 益		10,709
販売費及び一般管理費		7,725
営 業 利 益		2,983
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	2	
受 取 配 当 金	24	
スクラップ売却益	5	
不 動 産 賃 貸 料	69	
受 取 保 険 金	10	
業 務 受 託 料	25	
そ の 他	33	170
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	55	
不 動 産 賃 貸 費 用	17	
為 替 差 損	8	
そ の 他	11	93
経 常 利 益		3,060
特 別 損 失		
減 損 損 失	115	
関係会社整理損	1,367	1,483
税金等調整前当期純利益		1,577
法人税、住民税及び事業税	938	
法人税等調整額	△223	715
当 期 純 利 益		861
非支配株主に帰属する当期純利益		14
親会社株主に帰属する当期純利益		846

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

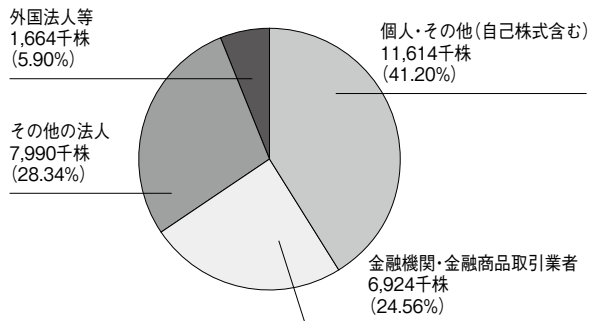
株式の状況 (2023年8月31日現在)

- 発行可能株式総数 普通株式 100,000,000株
- 発行済株式の総数 普通株式 28,194,728株
- 株主数 10,150名
- 大株主

株主名	持株数	持株比率
有限会社北村興産	千株 6,001	% 22.04
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,308	8.48
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	1,619	5.95
株式会社四国銀行	1,060	3.89
株式会社高知銀行	793	2.91
北村博美	649	2.38
北村知佐子	648	2.38
北村龍真	493	1.81
技研製作所従業員持株会	459	1.68
四銀総合リース株式会社	423	1.55

- (注) 1. 持株数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
 2. 当社は、自己株式を977,118株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
 3. 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。
 4. 持株比率は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。
 5. 株式会社四国銀行は、所有株式を合算して表示しております。

●所有者別株主分布状況



会社の概要 (2023年8月31日現在)

- 社名 株式会社技研製作所
 本店所在地 高知県高知市布師田3948番地1
 設立年月 1978年1月(創業1967年1月)
 事業内容 ○無公害工法・産業機械の研究開発および製造販売ならびにレンタル事業
 ○土木建築その他建設工事全般に関する業務ならびにコンサルタント業務
 ○土木施工技術・工法の研究開発
 ○上記に関する海外事業
- 資本金 8,958,274,015円
 従業員数 507名(企業集団の従業員数 691名)

役員 (2023年8月31日現在)

代表取締役会長	北村精男
代表取締役社長	森部慎之助
取締役副社長	大平厚
専務取締役	前田みか
取締役	藤崎義久
取締役	福丸茂久
取締役	松岡徹
取締役	森野有卓
取締役	山本卓也
取締役	岩黒庄司
取締役	久松朋水
取締役	岩城孝章
取締役	弥勒美彦
取締役	岡崎順子
常勤監査役	和田晃知
監査役	土居秀喜
監査役	松岡さゆり

※印の役員は社外役員であります。

事業所

高知本社	高知県高知市布師田3948番地1
東京本社	東京都江東区有明3丁目7番18号 有明セントラルタワー16階
北海道営業所	北海道札幌市北区北七条西4丁目5番地 伊藤110ビル704室
東北営業所	宮城県仙台市青葉区花京院2丁目1番65号 いちご花京院ビル2階
関西営業所	大阪府大阪市西区阿波座2丁目1番1号 CAMCO西本町ビル6階
九州営業所	福岡県福岡市博多区博多駅前2丁目19番29号 博多相互ビル6階
高知本社工場	高知県高知市布師田3948番地1
高知第二工場	高知県高知市布師田3978番地7
高知第三工場	高知県香南市赤岡町大東2246番地3
関東工場	千葉県浦安市港75番地1
東京工場	東京都足立区入谷3丁目15番8号2階
関西工場	兵庫県丹波市市島町矢代401番地
上海事務所	中華人民共和国上海市浦東新区 世紀大道826号 陸家嘴金融広場18楼

グループ企業

(国内)

株式会社技研施工

高知本社	高知県高知市布師田3948番地1
東京本社	千葉県浦安市港75番地1

シーアイテック株式会社 (非連結)

本社	東京都江東区東雲2丁目5番7号日進運輸ビル2階
----	-------------------------

(海外)

Giken Europe B.V.

本社	Damsluisweg 13, 1332 EA Almere, The Netherlands
----	--

Giken Seisakusho Asia Pte., Ltd.

本社	138 Robinson Road #16-02, Oxley Tower Singapore 068906
----	---

Giken America Corporation

本社	5850 T.G. Lee Blvd., Suite 535, Orlando, FL 32822
----	--

株主メモ

事業年度	毎年9月1日から翌年8月31日まで
定時株主総会	毎年11月
基準日	定時株主総会 8月31日 期末配当金 8月31日 中間配当金 2月末日
公告方法	電子公告 当社ウェブサイト (https://www.giken.com)にて掲載 ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
単元株式数	100株
株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号(〒541-8502) 三菱UFJ信託銀行株式会社大阪証券代行部 電話 0120-094-777 (通話料無料)

(ご注意)

- 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国本支店でもお取り扱いいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

 株式会社 技研製作所